

Contents

特集：視界不良の参院選情勢	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Lessons from Apple” 「アップル社に学ぶ」	6p
< From the Editor > なくてはならないもの	7p

特集：視界不良の参院選情勢

よんどころない事情により、2週連続して本誌を臨時休刊いたしました(理由は From the Editor をご参照ください)。その節は多くの方からご厚情をいただき、まことにありがとうございました。久々に本誌を送り出すことが出来て、今週はホッとしております。

ところが本誌が休んでいたこの2週間に、国内政局はすっかり様変わりしてしまいました。松岡農水大臣の自殺、「宙に浮いた年金」への不信感、介護大手コムスン処分などの問題が続出し、この間に安倍内閣の支持率は大幅に低下。7月に予定されている参院選も一気に視界不良になってきました。

今後の政局はどう動くのか。参院選の歴史をひもときつつ考えてみました。

有権者は参院選挙では浮気する

1947年に第1回選挙が行われてからずっと、参院選の投票率は衆議院に比べて低い¹。衆議院選挙は「首相を選ぶ選挙」であり、国民生活に与える影響が大きいため、有権者は真面目に投票する。ところが参議院選挙は、それほど切実感がない。また、特に小選挙区制導入以降は、衆議院議員は有権者にとってわりと身近な存在だが、参議院議員は数が少ない上に、タレントやスポーツ選手の候補者も多く、どこか縁遠く感じられる。

そのせいもあって、参議院選挙はどこか「遊び」的な印象が付きまとう。早い話が、参院選における有権者は浮気性なのである。

¹ 特に今年のような「亥年」は投票率が低いことは、本誌3月16日号「亥年選挙、政治決戦の行方」で詳述した。

参議院選挙の歴史を振り返ると、「派手な結果が出た選挙」や「直前に大きく情勢が変化した選挙」が少なくない。前者で言えば、「山が動いた」と呼ばれた 1989 年の消費税 & リクルート選挙があり、近いところでは「小泉ブーム」で自民党が大勝利した 2001 年の選挙がある。後者では、1998 年に投票日 1 週間前になって、減税をめぐる橋本首相の発言が迷走して、投票日直前に雰囲気が変わってしまったケースが有名だ。前回の 2004 年の参院選も、「ベタ風政局」などと呼ばれていたものが、「年金未納問題」で大荒れとなったことは、参院選にありがちな現象といえよう。

こうした歴史的経緯があるだけに、「国民は参院選で政権与党にお灸を据えた」というケースが多くなる。2007 年の参院選も、何となくそんなムードが漂い始めた。

歴代首相と選挙の関係

	首相	衆議院 選挙	参議院 選挙	統一地 方選挙	自民党 総裁選	民主党 代表選	ときの政局
1986	中曽根	X	X				衆参ダブルで自民大勝
1987	竹下			X	X 竹下		中曽根裁定で竹下後継
1988	竹下						
1989	宇野、海部		X		X 海部		消費税 & リクルート選挙
1990	海部	X					
1991	宮沢			X	X 宮沢		「重大な決意」で総辞職
1992	宮沢		X				
1993	細川	X			X 河野		55 年体制の崩壊
1994	羽田、村山						
1995	村山		X	X	X 橋本		
1996	橋本	X				(鳩山)	初の小選挙区選挙
1997	橋本				X 橋本		
1998	小渕		X		X 小渕	X 菅	改革から景気重視へ
1999	小渕			X	X 小渕		
2000	森	X				X 鳩山	密室の協議で森指名
2001	小泉		X		X 小泉		小泉改革の始まり
2002	小泉					X 菅	
2003	小泉	X		X	X 小泉		マニフェスト選挙
2004	小泉		X			X 岡田	年金選挙
2005	小泉	X				前原	9・11 郵政解散
2006	安倍				X 安倍	X 小沢	安倍政権発足
2007	安倍		X	X			政治決戦 2007

参議院を制する者が国会を制する

世界の議会制民主主義国では二院制が主流であるが、力関係や役割、あるいは議員の選び方などで、二つの院にはっきりとした差異を設けているケースが多い。日本の衆参両議院は、あまり大きな差がない点がユニークな存在である。

そもそも日本国憲法が誕生した際には、当初のGHQ案は一院制であった。それに対して日本側が二院制を提案し、あまり時間がない中で議論が行われ、土壇場で戦前の貴族院に代わる「参議院」が誕生した経緯がある。

例えば日本国憲法の中で、第7条「**天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ**」とある中で、「**4.国会議員の総選挙の施行を公示すること**」とあるのは、明らかに間違いである。半数ごと改選の参議院に、「総選挙」はあり得ないからだ。これは、当初の憲法案が参議院を想定していなかったから生じたミスであり、それくらい当時の憲法策定は性急であった。

なぜ日本側が二院制にこだわったかという点、「政治が不安定で解散が繰り返された場合でも、解散のない参議院が継続することで、対応できる」「一回の選挙で一党独裁の状況に陥らないようにする」、「衆院が地元利益重視になるのを見越して、良識のある人物を参議院に選びその対抗勢力としたかった」などの理由があったといわれている。最終的な大義名分は、「**衆議院に対する抑制的機能を前提として、知識経験のある慎重熟練の士を求め**」ることであった。つまり、一院制において生じかねない政治の暴走を止めるのが、参議院の役割ということである。

そういう意味では、「参院選で政権与党にお灸を据える」のは、参議院の正しい使い方といえるかもしれない。もっとも選挙結果を見る限り、有権者は「衆議院は真剣に、参議院は遊び半分に」投票してきた傾向があり、参議院の存在がかえって政治を不安定にしてきたという面もある。また、参議院が本当に「知識経験のある慎重熟練の士」を集めているかといえば、いささか心許ない。ともあれ、衆院選と参院選という二つの選挙を上手に使い分けしてきたのが、戦後の国政選挙の歴史であった。

このように、誕生からしてイレギュラーであった参議院は、「衆議院のカーボンコピー」などと揶揄されたりもする。しかるに、いつ解散という形でクビになるか分からない衆議院議員に比べ、参議院議員は6年という長い任期を持っている。自党内における多数派工作などでは、得てして参議院議員の動向が大勢を決めることが少なくなかった。かくして、**政策はさておいて、政局の流れを決めるのは意外と参議院**、という経験則が誕生する。

こうした傾向は、1989年の参院選で自民党が記録的大敗を喫してからますます強くなる。自民党の過半数割れ状態が定着し、ここから日本政治は本格的な連立政権時代に突入する。参議院で多数派を形成するためには他党との協力が必要となり、その窓口となるキーマンが政界で権力を握るという不思議な構図ができた。90年代の国内政治では、小沢一郎、加藤紘一、野中広務、青木幹雄などが次々に実力者の地位を得たが、彼らの権力の源泉は「他党と話をつける能力」であった。

今では、「参議院を制する者が国会を制する」のは一種の常識となっている。その**参議院の勢力図を変える機会**は、**3年に1度しか訪れない**。2007年は天下分け目の戦い、といわれるのも無理からぬことなのである。

安保問題 年金問題の逆襲

その2007年選挙は、2004年の参院選とよく似たパターンをたどり始めたように見える。

2004年参院選では、前年12月に小泉政権が自衛隊のイラク派遣を決断し、同年4月にはイラクにおける日本人質事件もあり、安全保障問題で内閣支持率が低下する懸念があった。ところがそれらは大きな問題とはならず、政権内で安心感が漂ったところが、年金問題（未納騒動）でお灸を据えられることになった。

2007年も、安倍政権が教育基本法改正や国民投票法案の成立など、「戦後レジームからの脱却」路線を推進しており、それらは大きな抵抗もなく進行している。ところが投票日が近づいてから、またまた年金問題をめぐる国民の不信に火がついてしまった。

毎度のことではあるが、有権者は憲法や防衛などの安全保障問題には関心が薄い。逆に関心が高いのは経済問題であり、特に消費税や年金のように自らの懐具合に直結した問題、いわゆる”Pocketbook Issue”には敏感に反応する。さらに言えば、「安全保障から経済へ」と政策上の関心がシフトしたときが要注意である。

9/11事件以降、ときの自民政権は安全保障問題について何度も大胆な提案を行ってきた。そのたびに支持率の低下が懸念されたものの、大きな反発を招いたことはほとんどなかった。しかし、それは政府提案が国民の積極的な支持を得たからというよりも、一種の”Reluctant Realism”として受け入れられたという面が強い。自衛隊のイラク派遣にせよ、憲法改正の手続きの成立にせよ、国民は「これは正しい」と思っている、ある種の認知的不協和が残っている。そこに「年金不信」のような身近な問題が生じると、一気に政府に対する逆風が強まるのである。

実を言えば、年金問題に関する経済環境はこの3年間で随分変わっている。2004年にはまだ景気回復の実感は乏しく、金融不安も完全に去ってはおらず、株価も安く、ゼロ金利が長く続いていた。そういう状況では年金は切実な問題であり、端的に言えば億単位の資産を持つ人までもが、「俺はいくらもらえるのか」を気にするような状況であった。

それに比べれば、年金問題をめぐる 2007年の状況はかなり改善している。経済は危機的な状況を脱したし、株価は上昇したし、金利も上昇傾向にある。少子化現象さえも、底打ちしたというニュースが伝えられている。

とはいえ、2004年の年金改革が消化不良で終わり²、官民格差などさまざまな問題が残って釈然としなかったところで、噴出したのが今回の「宙に浮いた年金」問題である。基礎年金番号に統合されなかった年金が5000万件もあったというのは、文字通り呆然とするような話であるが、社会保険庁では当然のこととされてきた。このギャップが年金制度への不信をさらに深め、それを放置してきた政権への逆風となっている。

² あのときの「三党合意」はどこへ行ったのだろうか？

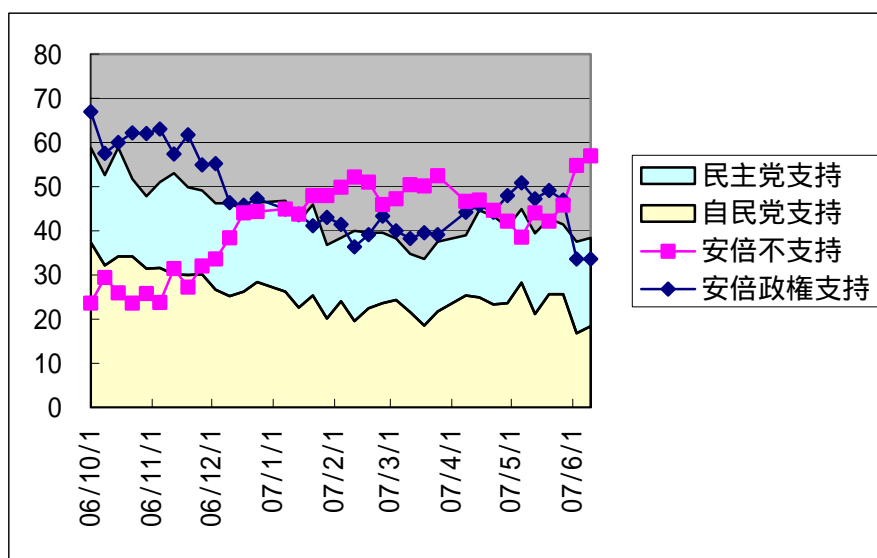
政策論よりダメージ・コントロール

「宙に浮いた年金」の問題は、正直なところ今から政策論でどうこうできる問題ではないだろう。数千万件の年金基礎番号の統合が、1年やそこらで片付くとは思えないし、費用がどれくらいかかるか、その費用をどうやって捻出するかも悩ましい。個人的には、社会保障番号制度を導入するのが望ましいと思うが、個人情報保護という難問を乗り越えるためには、議論にそれなりの時間がかかるだろう。

そして、どんなに正しい対策を打てたところで、「泥縄」の印象が付きまとう。なにしろ問題の所在は、年初に野党が指摘した時点で明らかになっていたからだ。必要なのは政策論ではなく、ダメージ・コントロールであろう。

ところがその面で、安倍政権は失点を重ねている。10年前の厚生大臣であった菅直人氏や労働組合に責任を転嫁するのはその典型で、政府の無責任さを強調する結果に終わっている。つまりは、上述したような有権者の心理メカニズムが分かっていない。これでは支持率低下もやむをえないし、ここを押えておかないと、参院選の政策テーマを再び憲法や教育の問題に戻すことは不可能と言えるだろう。

安倍内閣支持率の推移（フジテレビ「報道2001」から）



とはいえ、このまま参院選で大敗して与党が過半数割れする、という負けパターンに入ったと見るのも早計であろう。繰り返しになるが、有権者は参院選に対しては浮気性である。投票日の3日前くらいの雰囲気次第で、いくらでも大きく動く可能性が残っている。

2004年の参院選も、投票日の直前に「小泉首相の再訪朝」や「曾我さんとジェンキンスさんの再会劇」「人生いろいろ発言」などで、何度も浮き沈みがあった。月並みな結論になってしまうが、まだまだ「一寸先は闇」なのである。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Lessons from Apple”
「アップル社に学ぶ」

Cover Story
June 9th 2007

* 企業にとって Innovation (革新性) とは何か。何度も不死鳥のように蘇えてきたアップル社から、それを学び取ろうという”The Economist”誌の巻頭コラムです。

< 要旨 >

アップル社は偶像的な会社だ。コンピュータ会社として崩壊寸前から、創業者スティーブ・ジョブスが復帰して家電企業として再生し、今度は携帯電話事業に参入する。目覚しい物語こそがブランド力だ。その真骨頂は革新性にある。1977 年の初のコンピュータ、84 年のマッキントッシュ、2001 年の iPod などいつも時代を先取りして繁栄を維持してきた。

同社への批判がないわけではない。ジョブスには株オプションの日付変更疑惑がある。OS と音楽防御ソフトの独占への批判もいる。製造品の欠陥や顧客サービスに関する不満も絶えない。それでもハイテク産業として普通でないのは、顧客からほとんど宗教的な情念を得ていること。それは移り気なジョブス自身の存在と無縁ではあるまい。

多くの問題点にもかかわらず、アップル社には学ぶべき 4 つの点がある。

第 1 は革新性である。アップル社はエジソンやベル研究所の衣鉢を継ぐものと見られている。自らのアイデアを外部の技術と組み合わせ、洒落たデザインで売り出す。iPod の場合は、社外コンサルタントのアイデアをもとに、社内の既成部品を組み合わせ、自社製音楽ソフトにあわせてデザインさせた。アップル社は他社のアイデアを取り入れることを恐れない。「ネットワーク革新」と呼ばれるこの手法は、P & G や医薬品会社などでも愛用されている。自社技術にこだわるエンジニアの偏狭さを避けることが重要である。

第 2 はユーザー重視のデザインである。技術者による技術者のための製品を作ってしまう会社が多い中で、アップル社は単純さと使いやすさにこだわる。iPod は初のデジタル・プレイヤーではなかったが、使いやすさではダントツだった。iPhone も同様で、それ以外の「賢いケータイ」は、持ち主がよほど賢くないと使えないものである。単純さを追求するのはアップル社だけではない。が、使い勝手の良さを目的としている企業は多くない。

顧客の声を聞くのは良いことだが、それがすべてではない。アップル社に学ぶべき第 3 の点は、ときには市場の声を無視すべきだと言うことだ。2001 年に iPod が売れなかったときも、ジョブスは揺るがなかった。任天堂の Wii にも同じことが言える。

第 4 は賢く失敗することだ。マッキントッシュも iPhone も失敗の末に誕生した。いずれのケースでもアップル社は再挑戦している。失敗を汚名と受け止めず、容認して学ばいいのである。欧州でシリコンバレーが出来ないのは、破産法制が厳しすぎるからであろう。

これら 4 点は成功を保証するものではないし、iPhone もどうなるか分からない。それでも大企業が、アップル社より上手に革新の技法を体現することは、至難であるに違いない。

< From the Editor > なくてはならないもの

その昔、練馬のあたりの私鉄沿線で、こんな看板を見た覚えがあります。

あなたの家にあってはならない、
この世の中になくなくてはならない、
葬儀の御用はXX社へ

多少、不謹慎な気もしますが、名コピーと呼んで差し支えないでしょう。その証拠に、今でも記憶に残っているくらいですから。

さて、小学校5年のときに祖父を亡くして以来、実に35年ぶりで「あなたの家にあってはならない」が発生しました。5月29日、かねて入院中だった母が他界しました。同日夜、郷里の富山に帰り、そこから父と妹とともに、「この世の中になくなくてはならない」一連の作業を体験することになりました。この間、葬儀屋さんのお世話になったことは言うまでもありません。

弔問、納棺、通夜、葬儀、火葬、初七日法要、相続手続きと、連日のように続く作業は、噂に聞く通りの忙しさでした。そうすることで、残されたもの同士の結束が強くなるとか、身内の哀しさを紛らわせることができるとか、いろいろな効用があることも噂に聞いたとおりでした。また、大勢の方々にご挨拶をしているうちに、なるほど葬儀というもの、生きている間にどれだけ多くの人にお世話になっているのかを、確認するための儀式でもあるのだなと感じました。一段落してみると、「あってはならないけれども、なくてはならない」というのは、まことに至言であります。

先週から職場に戻りましたが、実家にはまだまだ多くの仕事が残っております。しばらくは行ったり来たりが続くかと思えます。本誌の方は、ゆるゆると再開してまいりますので、引き続きご愛読をお願い申し上げます。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com